

# 高津区検討委員会

No. 1

7月20日(火)高津市民館にて、第1回学校適正規模・適正配置 高津区検討委員会が開催されました。

以下の方々に委員をお願いしました。

川崎市立小・中学校適正規模・適正配置 高津区検討委員会委員

	委員氏名	所 属 等
委員長	長谷川 功	高津区全町内会連合会理事
副委員長	上形 泰俊	高津区PTA連絡協議会会長
委員	森 政治	高津区青少年指導員連絡協議会長
	新井 久三	高津区地域教育会議議長
	貫 徳子	子母口小 PTA 副会長
	平野 英雄	子母口小学校長
	門倉 慎児	川崎教職員組合執行副委員長
	佐野 省吾	高津区小学校長会(橘小学校)
	前原 成文	高津区中学校長会(東橘中学校)
	折原 綾子	高津区役所企画調整担当主幹
	市川 浩二	教育委員会企画課長
	柿元 文雄	教育委員会計画課長
	鈴木真優美	教育委員会指導課指導主事



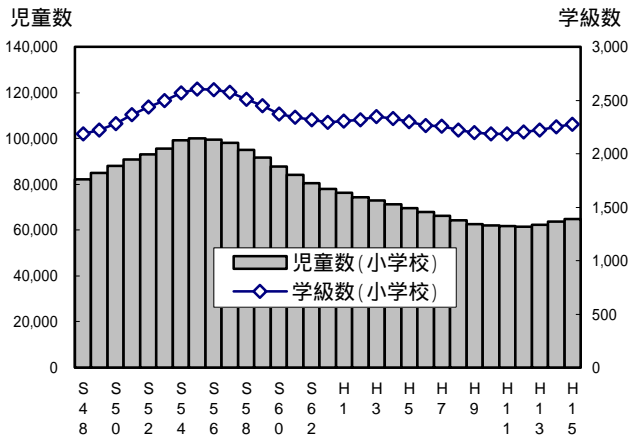
検討委員会では次のことが話し合われました。

### 学校規模の現状と課題について

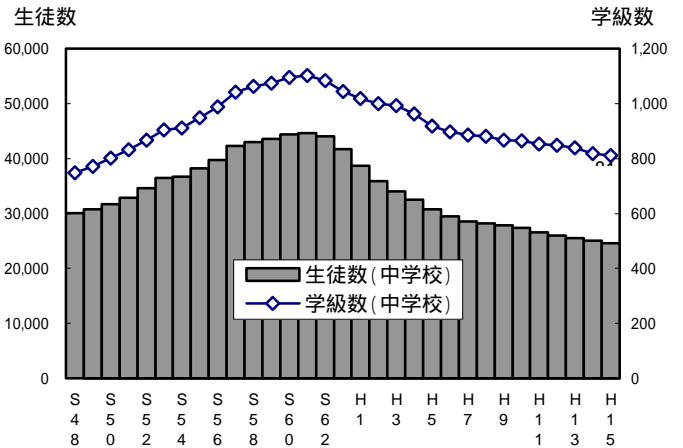
検討委員会の開催に至るまでの経過を含めて、川崎市立小・中学校における適正規模・適正配置の考え方と、適正規模化をめざした学校の適正配置への取り組み方について、事務局から報告がありました。

#### 資料

#### 小学校 児童・生徒数の推移



#### 中学校 児童・生徒数の推移



#### 小学校 規模別学校数

学校規模	学級数	平成5年度		平成15年度	
		学校数	割合	学校数	割合
過小規模校	1～5	0	0.0%	0	0.0%
小規模校	6～11	6	5.2%	14	12.3%
適正規模校	12～18	61	53.5%	65	57.0%
適正規模校( )	19～24	32	28.1%	21	18.4%
大規模校	25～30	14	12.3%	8	7.0%
過大規模校	31以上	1	0.9%	6	5.3%
合計		114	100%	114	100%

#### 中学校 規模別学校数

学校規模	学級数	平成5年度		平成15年度	
		学校数	割合	学校数	割合
過小規模校	1～5	0	0.0%	0	0.0%
小規模校	6～11	7	13.7%	19	37.3%
適正規模校	12～18	28	54.9%	22	43.1%
適正規模校( )	(19～24)	11	21.6%	8	15.7%
大規模校	25～30	5	9.8%	2	3.9%
過大規模校	31以上	0	0.0%	0	0.0%
合計		51	100%	51	100%



## 子母口小学校と隣接する学校の状況について

高津区において、早急に適正規模化をめざした検討を要する子母口小学校と、その隣接校の状況について、事務局から報告がありました。

### 資料

#### 子母口小学校と隣接校するの状況について

学校名		平成16年 5月1日	平成21年度 推計	概要	
現況	対象校 子母口小学校	1,203人 33学級	1,318人 35学級	昭和40年に橘小学校から分離した。平成7年度から児童が増加し、平成10年度から31学級以上の過大規模の状態が継続している。将来推計では平成21年度に児童数が1,300人を超える可能性があり、普通学級数も35学級となる見込みである。通学区域全体で住宅開発が進み、幼児人口が多いこと等が今後も学校規模を大きくしていく要因になっている。 学校敷地面積が狭い中で校舎増築がなされてきたため、運動場の狭隘などの施設設備面での課題も抱えている。	
	隣接校	久末小学校	891人 24学級	858人 24学級	今後、児童数が僅かに減少していくと見込まれる適正規模校であり、普通学級数は現在のまま推移すると見られる。学区変更が可能な地域では、通学距離が現在の学校より遠くなるため、通学区域の変更の可能性は小さい。学校規模面では、当該校が大規模校になる恐れがあるため、通学区域の変更による児童数増加は好ましくない。指定変更状況は隣接校から67人の児童が通学してきており、内訳として、南野川小学校から51人、野川小学校から9人、子母口小学校から7人となっている。
		橘小学校	978人 27学級	1,236人 33学級	児童数の増加が続いており、今後、過大規模校となる見込みのため、通学区域の変更による児童の受け入れは困難である。指定変更状況は、野川小学校の86人を始め、合計113人の児童を受け入れており、主に第三京浜国道の両側地域である。一方、橘小学校からは、新城小学校への36人を始めとして合計58人の児童が隣接校に通学している。仮に子母口小学校と通学区域の変更を行う場合は、通学距離の面から子母口北部、あるいは子母口富士見台地区が対象地域になる。
		大戸小学校	778人 20学級	780人 23学級	中原区所在の適正規模校であり、今後も児童数が安定して推移するとみられる。指定変更により下小田中小学校へ318人、今井小学校へ130人、その他の学校を含めて合計481人が隣接校へ通学している。一方他の学校からの通学者は52人となっており、主にたんぼ学級の児童である。子母口小学校との学区調整可能地域は子母口の北部になるが、この地域から大戸小学校に通学することは今よりも通学距離が長くなる。大戸小学校の指定変更の実態を考慮しながらの検討が必要である。
		下小田中小学校	970人 26学級	1,064人 30学級	中原区所在の大規模校であり、今後児童数は1,000人を超え、普通学級が30学級の規模になると予測されている。指定変更により355人が隣接校の通学区域から通っており、特に大戸小学校の指定変更可能地域から318人受けている影響が大きい。子母口小学校との関係では指定変更可能地域の明津から11人、その他地域から9人が下小田中小学校に通学している。この指定変更可能地域には、93人の児童がおり、変更申請している割合は1割程度である。
		井田小学校	781人 22学級	726人 21学級	中原区所在の適正規模校であり、今後、児童数が僅かに減少していくとみられる。子母口小学校からは指定変更で21人が通学しており、反対に子母口小学校へ4人が通学している。 学校規模の面からみると明津から100人程度の通学区域の変更は可能となるが、学校への通学距離は現在よりも遠くなる。隣接の下小田中小学校の児童数が増加していくため、今後は中原区内の調整の可能性も考慮する必要がある。



## 検討委員会では次のような議論がありました。

(子母口小学校と周辺校の橘小学校、下小田中小学校が増加する原因はという質問に対し、)

- ・ 高津区・中原区南部には大規模な住宅開発の計画はないが、小さなマンションが多くあるため、幼児人口を多く抱えている地域である。現在の就学人口よりも多いため、今後児童数が増加していく。
- ・ 現在の通学区域も問題である。中原区と高津区、高津区と宮前区の分区の際に、実情と異なった通学区域の線引が行なわれてきたのではないかと。

そのため、子母口小学校だけの問題ではないが、本来の学区とは違う学校に通学しているようである。これを機会に通学区域の線引も考えるべきである。

(東京で進んでいるような自由学区の導入はという意見に対し、)

- ・ 地域と学校の関わりを強めたいというのが、川崎市のスタンスであるので、自由学区というのは馴染まないのではないかと。

一方で、指定変更制度の導入など、従来の学区の弾力化は進んでいる。

(今後の議論の進め方として・・・)

- ・ 地域には、それぞれの学校に対する愛着もあり、学区の線引を変えることは容易ではないが、運動会の様子など見ていると、子母口小学校を今のまま放置しておくのは忍びないので、地域の同意を得ながら話を進めていく必要がある。

(委員の任期が2年であるので、それまでに結論を出すのかという質問に対し、)

- ・ 子母口小学校の適正規模化を図るため、少しでも早く結論を出すべきだが、それについては、検討委員会の進捗状況次第である。

(中原区との関わりも出てくるのかという質問に対し、)

- ・ 子母口小学校の周辺校には、通学区域の変更を行なうことにより、大規模化するおそれのある規模の大きな学校が多く、より広い地域での検討が必要になってくる。

そのため、結果的に中原区や宮前区も含めた検討が必要になることも予想され、その場合には、関係者を委員に加えることも考えられる。

## 今後のスケジュールは・・・

### 第2回 高津区検討委員会

12月15日(水)午後6時30分～

高津市民館 視聴覚室



ご意見・ご質問をお寄せください。

川崎市立小・中学校適正規模・適正配置検討委員会事務局 (川崎市教育委員会総務部企画課)

〒210-0004 川崎市川崎区宮本町6番地

TEL 044-200-3268

FAX 044-200-3950

MAIL 88kikaku@city.kawasaki.jp

ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/88/88kikaku/home/tekiseikibo/tekiseikibo.htm>